

## 帰国外国人児童日本語支援プログラムに関する総合的研究 —JSL 教科学習能力診断テストとモジュール型オンデマンド映像教材の開発と実践—

田中祐輔(筑波大学 人文社会系 教授)

### 1. 我が国で学ぶ児童が等しく学習機会を得るための日本語支援拡充の必要性

グローバル化の進展に伴い日本の在留外国人数は341万人を超えている。小学校に通う外国人児童数は増加・多様化し、日本語指導が必要な日本国籍児童も10年間で倍以上に増えている。我が国で学ぶ児童が等しく学習機会を得るための日本語支援拡充が不可欠であるとされている。

#### 1-2. 受け入れ側の事情—学校・教師—

こうした中、帰国・外国人児童へのJSL(Japanese as a Second Language)視点に基づく支援が各所で求められ、全国の学校教育現場では児童に対するサポート内容の検討や担当教員の配分が日々行われている。しかしながら、入学・転入してきた帰国・外国人児童の日本語レベルの把握が難しく、どのような支援が適切であるか判断がつかない事情が存在する。『JLPT』(日本語能力試験)や、『JFT』(国際交流基金日本語基礎テスト)等の日本語能力を測定するテストは存在するものの、“児童”が教科学習や学校生活のために必要とする日本語能力を測定するものではなく、また、料金や実施地、実施回数の方でも全国の帰国・外国人児童が受験することは困難な状況となっている。

教師側が児童を観察して能力判定を行う『DLA 対話型アセスメント』や『JSL バンドスケール』も存在するが、当該スケールを用いて判定するには一定の専門的知識や経験が必要とされ、正確な判定は難しい事情がある。加えて、当該スケールが示すレベルは「よく耳にする日本語表現を使い始めるレベル」のように大まかなものであり、どのような語が不足しているのか、何を指導すればよいのかを検討する材料にはならないことが現場の声として挙がっている。小学校の教育現場では教科学習に向けた児童の第二言語としての日本語レベルを測定する有効なテストが存在しないのが実情なのである。

#### 1-3. 帰国・外国人児童側の事情—児童・保護者—

一方、児童や保護者側も大きな困難に直面している。国語・算数・社会・理科・生活などの教科では、帰国・外国人児童の日本語力に応じた“日本語教育”が行われる時間やリソースは極めて少ない。また、大都市圏以外の地域や海外の学校などでは、日本語指導が可能な教員や教育資源が著しく不足しており、地域間や学校間でも児童への日本語支援に格差が生じている。日本語学習のための具体的な手立てが存在しない児童や、家庭などでの教育に困惑する保護者が大多数を占める現実がある。

入学・転入段階における帰国・外国人児童の日本語レベルを測定し、どのような語が不足しているのか、何を指導すればよいのかを検討するためのテスト開発と、レベル判定結果に基づき学習支援が可能な教材の開発が急務であり、それらの使い方や手順が整理された体系的教育プログラムを誰もが享受できる形で提供することが喫緊の課題なのだが、そのための研究や実践は十分に行われていないのが実情なのである。

### 2. テスト・映像教材の開発を通じた JSL 児童向け教育プログラムの総合的研究

そこで本研究では、①教科書コーパスを用いた国語科学習用語の分析を出現頻度や提出順、難度などの観点から行い、②得られた頻度や提出順などの結果に基づく同義語・対義語・同音異義語・上位語・下位語・四字熟語・送り仮名・へんとつくり・コロケーション・慣用句・オノマトペ・助数詞・呼応副詞・尊敬語・謙譲語・丁寧語・らぬき・順序・描写に関する『JSL 教科学習能力診断テスト(国語)』(COSMOS-Q 連動型テスト) Ver1.0 を作成した。③そして、判定された児童のレベルに応じて国語科学習用語を学ぶことができる『モジュール型オンデマンド教材』(映像アーカイブ型教材)のマッチングと指導案の作成を進めた。作成したテストとコンテンツリスト、および、教材を用いた指導案は学校や家庭での運用を通して効果検証をし、帰国・外国人児童の入学から卒業までの教育プログラムとしての総合的考察を行い書籍や記事、オンラインプラットフォーム COSMOS での公開に取り組んだ。

### 3. 今後の展望

日本は多様な人々が集い共に社会を築いていく「共創」の段階に入っている。そして、人々が相互に理解し協働するための共通基盤である日本語でのコミュニケーションは、ますますその重要性を増していると言える。新たな時代において、日本語指導が必要な児童に対する指導・支援体制の充実が課題とされ、誰一人取り残されない教育の実現が求められている。そのためには、日本語を母語とする児童もそうでない児童も分け隔てなく共に学ぶことのできる環境構築が不可欠で、教科内容に即したことばの学習支援が重要である。本研究が取り組んだ言語資源に基づく国語教科書のことばの世界への理解と、それに基づく新たな教育方法と内容、教材の提示は、国語科の豊かな教育内容と第二言語としての日本語支援とを結ぶ架け橋になる可能性があり、共生社会におけるこれからの JSL 児童への国語科教育を拓く重要な手立てとなるものと考えられる。